




地域の特徴的な動き

- I. 最近の九州財務局管内の経済情勢
- II. 九州財務局管内の「地域企業における賃上げ等の動向」について





令和5年4月
九州財務局

I. 最近の九州財務局管内の経済情勢

	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直している	持ち直している		<ul style="list-style-type: none"> ○ 個人消費は、物価上昇の影響もみられるものの、宿泊などサービス消費を中心に持ち直している。 ○ 生産活動は、半導体関連の需要に落ち着きが見られるなど、回復に向けた動きに一服感がみられる。 ○ 雇用情勢は、持ち直している。

〔先行き〕

先行きについては、ウイズコロナの下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに回復しつつある	回復に向けた動きに一服感がみられる	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
住宅建設	持ち直しつつある	持ち直しつつある	

（注）5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

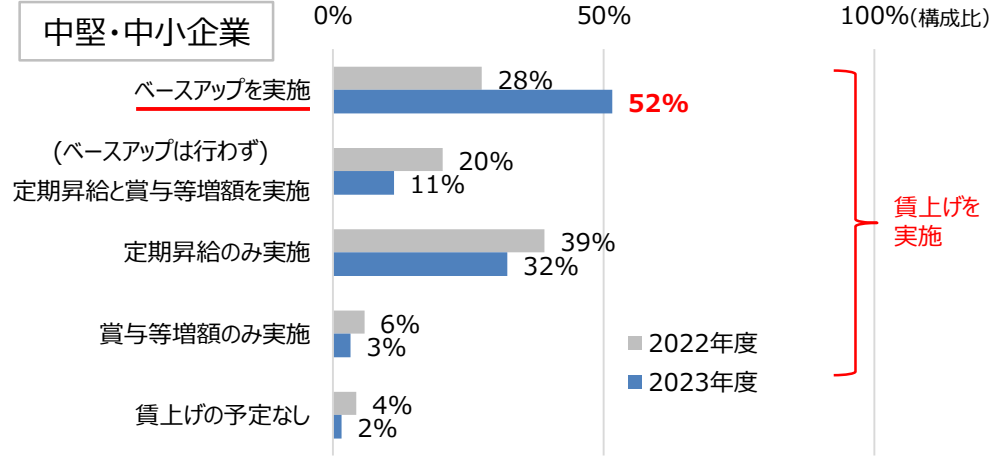
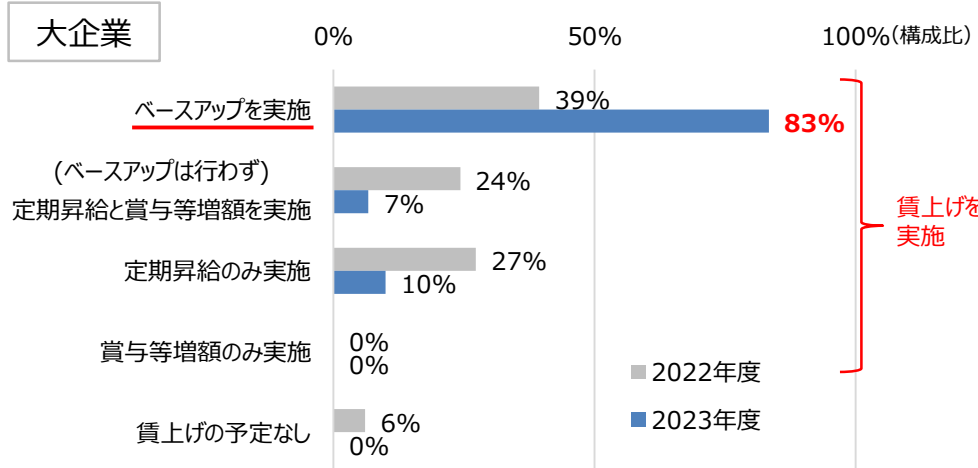
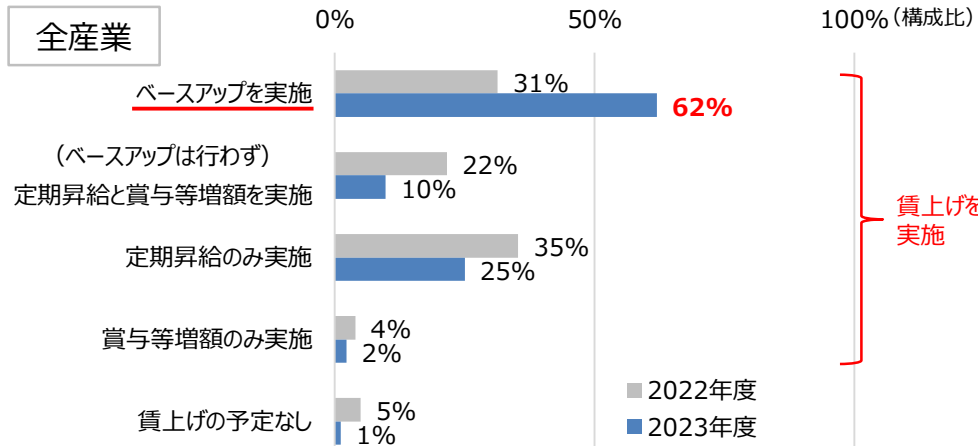
Ⅱ. 九州財務局管内の「地域企業における賃上げ等の動向」について

(1) 正規雇用の従業員の賃金動向

- ◆ 調査期間：令和5年3月中旬～4月上旬
- ◆ 調査対象：管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等（103社）

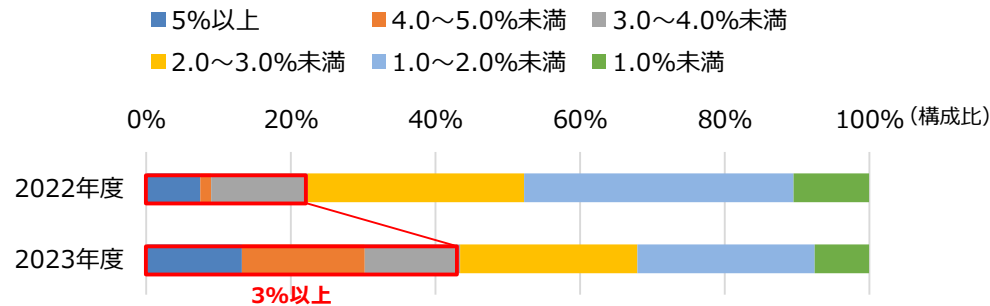
① 賃金引上げの実施状況

2023年度にベースアップを行う企業は、大企業、中堅・中小企業ともに2022年度より増加見込み



② 賃金引上げ率（ベースアップ+定期昇給）

2023年度にベースアップまたは定期昇給を行う企業の昇給率は、2022年度を上回る見込み



【ベースアップを実施しない理由】

(陸運) ベースアップは長期にわたり人件費を増加させるため、慎重にならざるを得ない。

(宿泊) 人手不足や原材料の高騰など課題が多い。

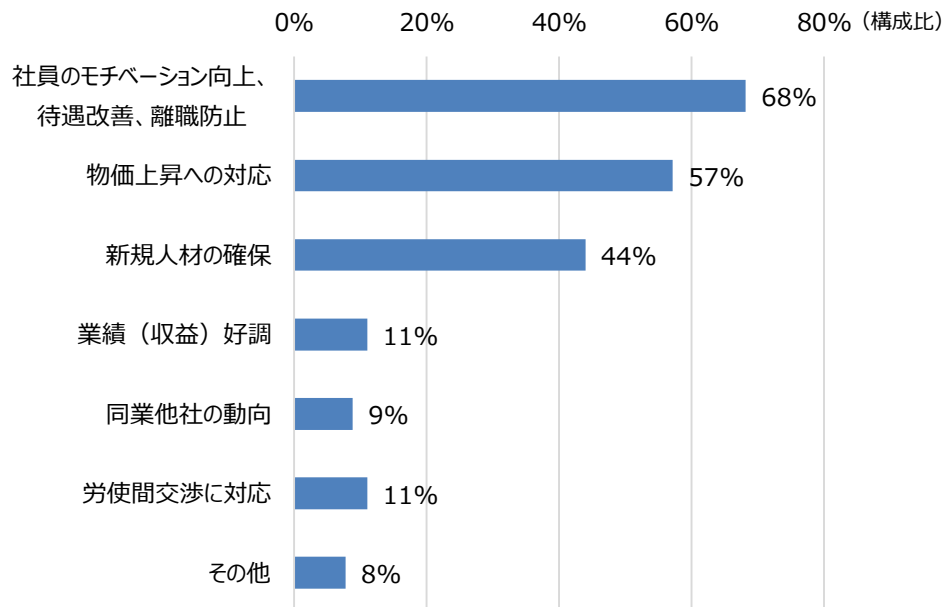
※主なヒアリング結果

(注1) 「ベースアップを実施」には、定期昇給や賞与等増額と併せて実施した（実施予定を含む）企業も含まれる。
 (注2) 不明・無回答であった企業を除いて集計。
 (注3) その他と回答した企業を省略しているため、合計が100%にならないことがある。

Ⅱ. 九州財務局管内の「地域企業における賃上げ等の動向」について

③ 賃金引上げを行う理由（2023年度）

「社員のモチベーション向上、待遇改善、離職防止」が最多、「物価上昇への対応」「新規人材の確保」と続く



（注）最大3項目までの複数回答。不明・無回答であった企業を除いて集計。

【モチベーション向上・離職防止、物価上昇への対応】

（その他物品賃貸）従業員に前向きに仕事をしてもらうため、売上アップを待たずに賃上げを積極的に実施。

（窯業・土石）物価高が生活に与える影響を緩和し、モチベーション向上や人材確保につなげるため、賃上げを実施する予定。

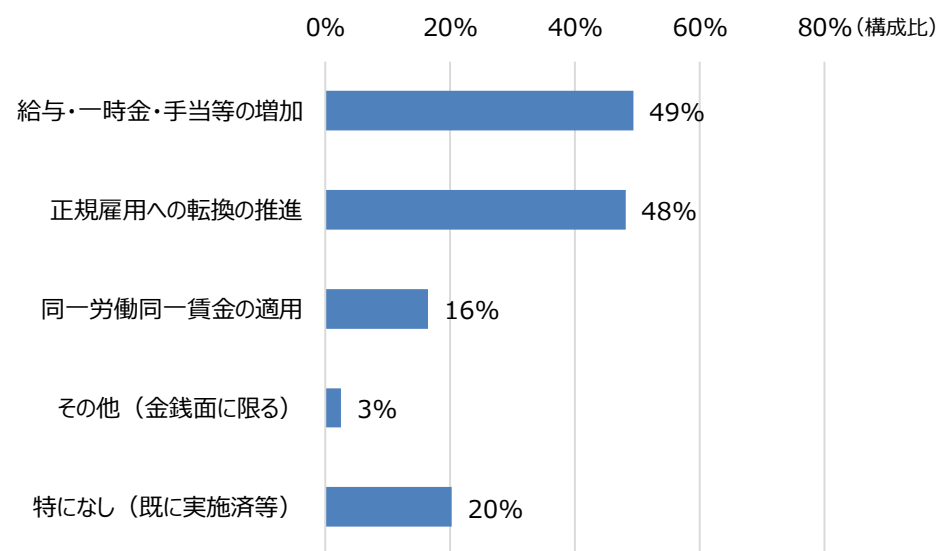
（卸売）利益配分のスタンスを内部留保から従業員への還元へシフトした。物価高騰分を完全に賄うことは難しいが、従業員の生活支援・モチベーションアップにつなげたい。

【新規人材の確保】

（宿泊）賃上げによる財務状況の悪化よりも、従業員不足により売上を確保できなくなるの方が深刻。

（2）非正規雇用の従業員に対する待遇改善（2023年度）

「給与・一時金・手当等の増加」「正規雇用への転換の推進」を行う企業が多い



（注）最大3項目までの複数回答。不明・無回答であった企業を除いて集計。

【給与等の増加】

（情報通信機械）同一労働同一賃金の適用はほぼ完了したが、更に優秀な人材獲得のため、給与等の条件見直しを行った。

（食料品）熊本県内企業の募集賃金がアップし採用が難しくなっていることに加え、退職し他社へ移るのを防止するため賃金アップが必要。

【正規雇用への転換】

（食料品）有能な人材を確保し、将来的にも安定した企業活動を行うため、正社員登用をここ数年積極的に進めている。

【既に実施済】

（パルプ・紙）既に実施した取組によって非正規雇用と正規雇用の待遇に差は生じていないため、更に待遇を改善する必要はない。

子育てママ等のデジタルスキルを底上げし、所得向上・地域の人材不足解消に貢献

WEBSITE (株)ウェブサイト

【本社】 宮崎県宮崎市
 【資本金】 1,000万円
 【従業員数】 8名 (2023年4月現在)
 【売上高】 5,000万円 (2022年度)

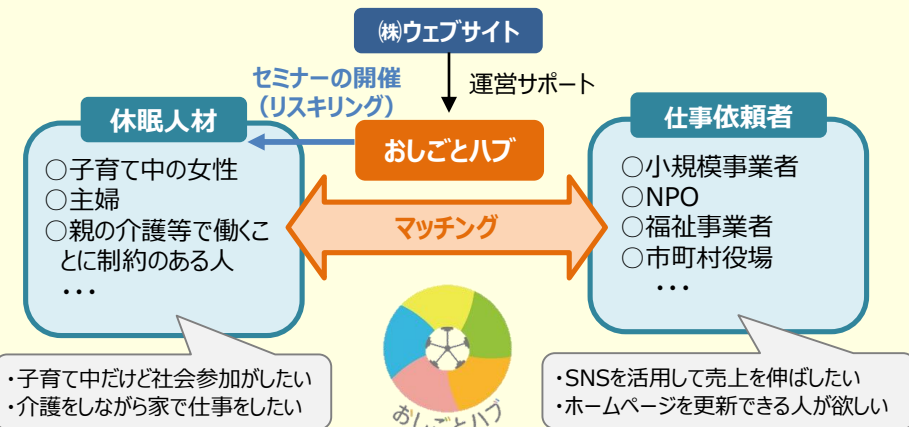
【企業概要】

- ホームページの企画制作、公開後の運用（保守、情報更新、顧客対応）を行うIT企業
- 当局主催の「副業セミナー」で紹介した「しごとコンビニ」（岡山県奈義町）に着想を得て、2022年1月より「おしごとハブ」事業に取り組む

主な取組

デジタル人材育成拠点「おしごとハブ」

子育てママや主婦など休眠人材のデジタルスキル習得をサポートし、SNSやHPの活用等により売上を伸ばしたい事業者等とマッチングする仕組み



● デジタルスキル習得支援に向けたセミナーの開催

- ✓ 少人数・対面型セミナーによるきめ細かなサポートが強み
- ✓ 実務を想定した実践的なスキルの習得が可能
- ✓ スキルを習得した第一期生が企画や講師、フォローアップまでを担当

● ウェブサイト社や事業者からの依頼をスキル習得者に紹介

実績：105件／約300万円（2022年1月～2023年3月）

- ✓ 実際に報酬を得ることでスキルアップのスピードも向上
- ✓ 女性・主婦目線を取り入れることができる点が依頼者にも好評



セミナーの様子

スーパーの一角をリノベーションして使用

初めての仕事の受注で
 トラブルへの不安もあったが、
 おしごとハブでフォローしてもら
 えてありがたかった



休眠人材の声



依頼者の声

主婦目線で工夫しながらHP
 のバナーを作成してもらえた
 のが良かった



SNS活用講座など多様なメニューを用意

【受託する業務例】



効果

【休眠人材】 所得向上・経済的自立、柔軟な働き方の実現

➔ 最終目標：「自分で稼ぐ力」を身に付け、個々で仕事を受注

【事業者等】 人材不足の解消、新規顧客の獲得（売上増加）

今後の展開

- 常駐スタッフを配置し、セミナー受講者・事業者からの相談対応やスキルアップサポートをワンストップで行える体制の構築
 - ➔ 宮崎市などの行政機関とも連携し、補助金等も活用して事業の拡大を図る計画